



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日
大証2部

上場会社名 東洋テック株式会社 上場取引所
 コード番号 9686 URL <http://www.toyo-tec.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)田中 卓
 問合せ先責任者 (役職名)取締役常務執行役員管理本部長 (氏名)仁田吉彦 (TEL) 06(6563)2111
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月21日 配当支払開始予定日 平成25年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	18,383	1.3	492	33.1	623	8.7	334	30.1
24年3月期	18,141	5.9	369	△30.1	573	△12.3	257	13.9

(注) 包括利益 25年3月期 525百万円(△26.7%) 24年3月期 717百万円(23.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	31 88	—	1.9	2.9	2.7
24年3月期	24 50	—	1.5	2.7	2.0

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 — 百万円 24年3月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	21,518	17,893	83.2	1,704 19
24年3月期	21,170	17,529	82.8	1,669 56

(参考) 自己資本 25年3月期 17,893百万円 24年3月期 17,529百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	1,770	△1,399	△292	6,419
24年3月期	1,454	△722	△209	6,341

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	10 00	—	10 00	20 00	209	81.6	1.2
25年3月期	—	10 00	—	10 00	20 00	209	62.7	1.2
26年3月期(予想)	—	10 00	—	10 00	20 00		51.2	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,400	3.4	300	70.5	380	47.3	200	14.9	19 04
通期	19,000	3.4	650	32.1	800	28.4	410	22.8	39 04

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 — 社（社名） 除外 2社（社名）共同ライフエンジニア株式会社
 共同クリーンシステム株式会社
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 - ② 期末自己株式数
 - ③ 期中平均株式数
- | | | | |
|--------|-------------|--------|-------------|
| 25年3月期 | 11,440,000株 | 24年3月期 | 11,440,000株 |
| 25年3月期 | 940,577株 | 24年3月期 | 940,457株 |
| 25年3月期 | 10,499,503株 | 24年3月期 | 10,499,587株 |

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	13,336	△0.6	299	55.9	538	13.6	320	16.9
24年3月期	13,412	2.6	192	△40.0	473	△14.5	274	13.9

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
25年3月期	30	55	—	—
24年3月期	26	13	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
25年3月期	20,060		17,372		86.6		1,654	65
24年3月期	19,871		17,038		85.7		1,622	75

(参考) 自己資本 25年3月期 17,372百万円 24年3月期 17,038百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	6,800	2.8	340	9.0	210	△7.1	20	00
通期	13,800	3.5	630	17.1	360	12.5	34	28

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業的前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	18
(表示方法の変更)	18
(追加情報)	18
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報)	25
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
5. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	31
6. その他	34
(1) 売上高の業務別内訳	34
(2) 役員の異動	35

1. 経営成績

（1）経営成績に関する分析

（当期の経営成績）

当連結会計年度におけるわが国経済は、期央までは世界経済の減速等を反映した円高、株式市況の低迷などもあり、景気の先行きは不透明な中で推移しましたが、後半は新政権による所謂アベノミクスと言われるデフレと円高からの脱却への取り組み方針が表明され、円安が進み株価も反転の兆しが顕著となり、今後の景気回復に期待感が高まる中で推移しました。

当警備業界におきましては、各種警備サービスに対するニーズは依然として底堅いものがあるものの、同業他社との激しい受注競争や警備品質向上への取り組みに係るコストアップ要因等も抱え、引続き厳しい事業環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは「安心と信頼」のサービス提供で社会の安全と安心に貢献することを経営理念に、営業力の強化と警備品質の向上を柱に収益力の改善に全力をあげて取り組んでまいりました。

営業戦略面では、同業他社からの機械警備事業の吸収分割や営業譲受などのM&A案件に取り組むと共に、監視カメラ付の新商品「TEC-i」の販売を強化し、収益力の強化を図ってまいりました。また、警備品質の向上では、施設警備の直営化やパーフェクト・オペレーション運動の展開、即応体制の強化等、高品質な警備サービスの提供に積極的に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度における当社グループの業績は次のとおりとなりました。

売上高は、機械警備や輸送警備などの警備事業が伸び悩んだものの、ビル管理事業全般での増収により18,383百万円（前連結会計年度比242百万円、1.3%の増収）となりました。収益面では、業務全般にわたる効率化の実施やローコストオペレーションの徹底による効果等があったことから、営業利益は、492百万円（前連結会計年度比122百万円、33.1%の増益）となりました。経常利益は、623百万円（前連結会計年度比49百万円、8.7%の増益）となり、当期純利益は、334百万円（前連結会計年度比77百万円、30.1%の増益）となりました。

なお、事業のセグメント別の業績は次のとおりであります。

（警備事業）

警備事業全般につきましては、景気の停滞に伴う取引先の経費削減等による機械警備の解約、値下げの影響が大きく、一般先の機械警備事業の売上高は伸び悩みました。輸送警備につきましては、不採算コースの整理を行い採算面での改善を図りました。施設警備につきましては、新規取引先の増加もあったことから増収となりました。機器販売につきましては、当期に大口の案件がなかったことから減収となりました。

その結果、当事業の売上高は、13,774百万円（前連結会計年度比18百万円、0.1%の減収）となりました。

（ビル管理事業）

ビル管理事業につきましては、グループ会社の売上寄与などもあり、ビル管理業務全般での売上高の底上げを図ることができました。

その結果、当事業の売上高は、4,608百万円（前連結会計年度比260百万円、6.0%の増収）となりました。

セグメント別売上高

(単位：百万円、%)

区分	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減	
	金 額	金 額	金額	率
警 備 事 業	13,792	13,774	△18	△0.1
ビ ル 管 理 事 業	4,348	4,608	260	6.0
合 計	18,141	18,383	242	1.3

セグメント利益

(単位：百万円、%)

区分	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減	
	金 額	金 額	金額	率
警 備 事 業	306	360	54	17.7
ビ ル 管 理 事 業	45	112	67	149.0
調 整 額 (注)	18	19	0	4.3
合 計	369	492	122	33.1

(注) 調整額は、セグメント間の取引消去によるものです。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、経済対策や金融政策の効果などを背景に、為替相場の安定や株価の好転等による景気回復への期待感が高まり、企業の業績改善につながっていくものと思われまます。一方で、雇用情勢や個人消費には依然として厳しさが残っており、国内景気は回復に向かいつつ、依然として不透明な状況の中で推移していくものと思われまます。

平成26年3月期の業績予想につきましては、下記のとおり予想しております。

(連結)

(単位：百万円、%)

科 目	金 額	前期比	前期比増減率
売 上 高	19,000	617	3.4
営 業 利 益	650	158	32.1
経 常 利 益	800	177	28.4
当 期 純 利 益	410	76	22.8

(個別)

(単位：百万円、%)

科 目	金 額	前期比	前期比増減率
売 上 高	13,800	464	3.5
営 業 利 益	400	101	33.8
経 常 利 益	630	92	17.1
当 期 純 利 益	360	40	12.5

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

①資産、負債、純資産の状況

(イ) 資産

当連結会計年度末における資産総額は前連結会計年度末に比べ、347百万円増加し、21,518百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ、34百万円増加し、11,659百万円となりました。この主な要因は、受託管理業務に係るCD/A T M機の管理契約の減少等により受託現預金が101百万円減少したほか、受取手形及び売掛金も184百万円減少しましたが、一方で現金及び預金が121百万円、有価証券が261百万円増加したこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ、312百万円増加し、9,858百万円となりました。この主な要因は投資不動産588百万円の増加によるものです。

(ロ) 負債

負債合計は、前連結会計年度末に比べ15百万円減少し、3,625百万円となりました。

この主な要因は、流動負債では、1年内償還予定の社債400百万円を償還したこと等により445百万円減少し2,291百万円となりました。また、固定負債では、社債の借換えで200百万円増加したことや長期借入金の増加41百万円等があったことから、前連結会計年度末に比べ429百万円増加し、1,333百万円となったことによるものです。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ、363百万円増加し、17,893百万円となりました。

なお、自己資本比率は、前連結会計年度末の82.8%から0.4ポイント増の83.2%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ77百万円増加し6,419百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動で得られた資金は、1,770百万円であります。その主な内容は、税金等調整前当期純利益568百万円、減価償却費843百万円、受託管理業務に係る当社資金の受託現預金及び受託立替金の減少100百万円等であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動により使用した資金は、1,399百万円であります。その主な内容は、有形固定資産の取得による支出684百万円、投資不動産の取得による支出590百万円、事業譲受による支出154百万円、投資有価証券の取得による支出57百万円、投資有価証券の売却による収入139百万円等であります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動の結果使用した資金は 292 百万円であります。その主な内容は、収入では長期借入金による収入 150 百万円、社債の発行による収入 195 百万円等であり、一方で社債の償還による支出 400 百万円、長期借入金の返済による支出 76 百万円、配当金の支払額 209 百万円等の支出がありました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つとして位置付け、今後とも収益力の向上、財務体質の更なる強化を図りつつ、業績に裏付けられた安定的かつ適正な利益配分の維持及び向上に努めてまいります。

当期の期末配当金につきましては、1株につき金10円とする案を定時株主総会に付議いたします。

これにより中間配当金10円を含めました年間の配当金は金20円となります。

また、次期の配当につきましては、年間配当1株につき金20円（中間配当金10円、期末配当金10円）を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は当社と子会社5社で構成され、当社グループが営んでいる事業の種類別セグメントと当該事業に係る各社の位置付けは次のとおりであります。

警備事業

警備業務 : 当社が、受注販売するほか、姫路市を中心とした兵庫県西部地域については連結子会社である東洋テック姫路㈱が、また警備業務のうち大阪府下の施設警備等については連結子会社である㈱東警サービスが受注販売しております。地域及び警備の種類によって業務の区分を行っているため、当社が受注した警備を子会社に業務委託する場合があります。

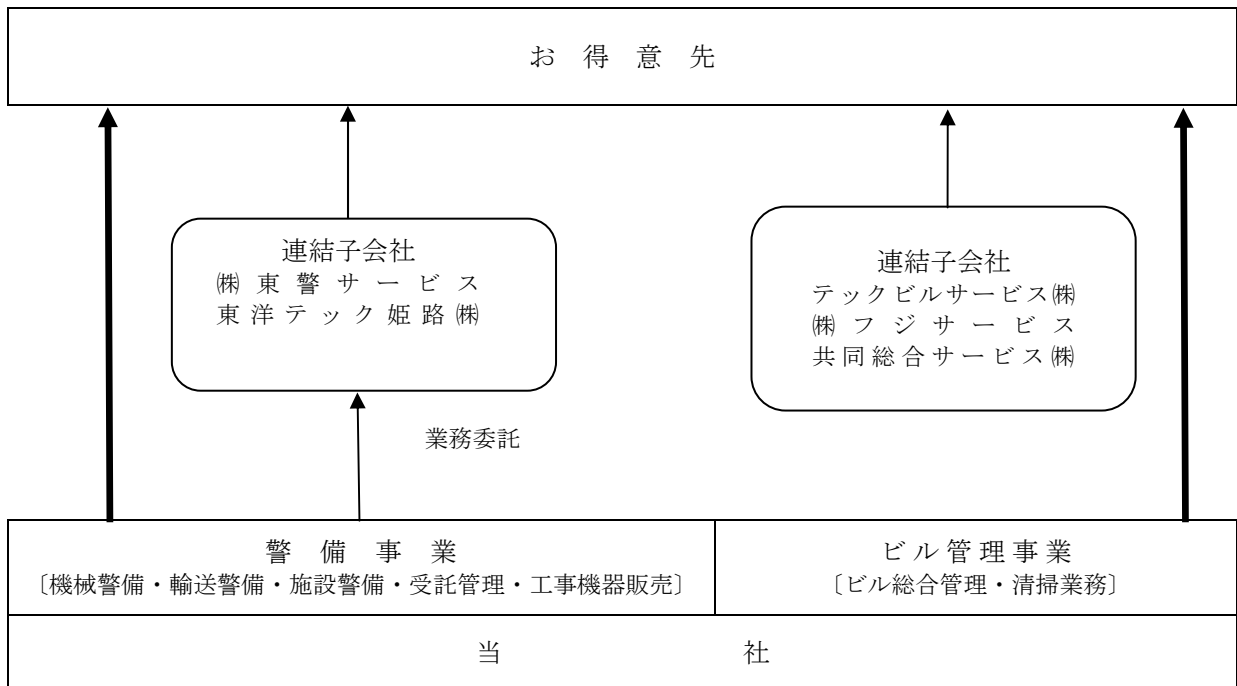
受託管理業務 : CD/ATM総合管理業務については、当社が受注販売し、そのうち兵庫県西部地域については連結子会社である東洋テック姫路㈱に委託しております。

工事・機器販売 : 警報設備に係る工事・機器販売については当社が受注販売するほか、兵庫県西部地域については連結子会社である東洋テック姫路㈱が受注しております。

ビル管理事業

ビル総合管理業務 : ビル総合管理業務のうち、ビル管理業務の販売はテックビルサービス㈱が受注販売しております。また、㈱フジサービスは清掃業務を主にビル管理業務を受注し、共同総合サービス㈱は大阪市阿倍野区を中心にビル管理業務を受注しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 当社の「その他の関係会社」であるセコム㈱は、業務委託先の中の1社であります。

3. 経営方針

（1）経営の基本方針

当社グループは「安心と信頼」のサービス提供で社会に貢献することを経営理念に掲げ、警備業務とビル管理業務の事業領域を明確化し、競争力のある顧客第一のセキュリティカンパニーを目指しております。

当社グループは「お取引先の皆様の安全、安心、快適性をトータルにサポートする企業」としての責務を果たすとともに、「事業の更なる発展と経営の安定」を実現し企業価値を高めることが、株主の皆様、お取引先の皆様、ひいては当社従業員の繁栄につながるものと考えております。

（2）目標とする経営指標

当社グループは、効率化経営を実践し、収益体質の維持・向上を図ることを経営方針の一つに掲げております。

具体的には、本業の営業成績を計るバロメータである営業利益および営業利益率の拡大を主要な経営指標として位置付け、常に収益の改善に努め、コスト削減意識をもって企業経営に取り組んでいるところであります。

（3）中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社は3年後の平成28年1月に設立50周年を迎えます。この50周年を見据えて「警備力の向上」「売上高の拡大と収益性の向上」「業務の効率化」を目指して以下の課題に取り組んでまいりたいと存じます。

具体的には、警備力の向上につきましては、即応体制、施工品質、センター指令業務、警備員の能力、顧客対応力など全ての面で質的向上を目指してまいります。

売上高拡大と収益性の向上につきましては、警備業務、ビルメンテナンス業務、機器販売の各業務においてグループ会社の総力を結集して売上高の拡大を図るとともに、仕入れコスト、外注費の低減、適正な価格設定等により収益性の向上を実現してまいります。

業務の効率化につきましては、雇用形態、勤務体系の見直し、グループ会社各社間での人材交流、業務や部門の統合や多能化の推進等によりグループ全体の業務の効率化を図り、生産性の向上に繋げてまいります。

これらの課題を達成するために更なる顧客満足度の向上を目指し、グループ会社全社をあげて高付加価値サービスの提供と高収益体質企業への転換に向けて努力してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,696,499	4,817,528
受託現預金	2,645,727	2,544,273
受取手形及び売掛金	1,571,413	1,386,561
有価証券	1,958,791	2,220,072
商品	2,556	2,571
貯蔵品	362,671	317,795
立替金	199	642
繰延税金資産	217,909	213,106
その他	174,220	161,874
貸倒引当金	△5,208	△4,920
流動資産合計	11,624,779	11,659,505
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,941,394	1,938,735
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,362,561	△1,395,729
建物及び構築物（純額）	578,833	543,006
機械装置及び運搬具	9,331,898	9,183,662
減価償却累計額	△7,232,431	△7,229,993
機械装置及び運搬具（純額）	2,099,467	1,953,669
土地	1,743,954	1,743,954
建設仮勘定	12,028	25,482
その他	632,974	637,578
減価償却累計額	△517,753	△519,796
その他（純額）	115,220	117,781
有形固定資産合計	4,549,504	4,383,894
無形固定資産		
ソフトウェア	298,094	222,084
のれん	342,952	403,291
その他	75,972	68,083
無形固定資産合計	717,019	693,458
投資その他の資産		
投資有価証券	3,860,323	3,753,821
投資不動産	17,516	606,032
繰延税金資産	81,276	98,982
その他	334,700	332,910
貸倒引当金	△14,507	△10,412
投資その他の資産合計	4,279,308	4,781,334
固定資産合計	9,545,833	9,858,688
資産合計	21,170,612	21,518,193

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	316,697	282,874
1年内返済予定の長期借入金	—	32,500
1年内償還予定の社債	400,000	—
未払法人税等	173,679	152,744
預り金	152,168	155,139
賞与引当金	363,297	378,328
役員賞与引当金	39,460	40,638
その他	1,291,969	1,249,380
流動負債合計	2,737,271	2,291,606
固定負債		
社債	—	200,000
長期借入金	151,020	192,370
繰延税金負債	344,336	430,784
退職給付引当金	209,196	285,751
その他	199,160	224,646
固定負債合計	903,713	1,333,552
負債合計	3,640,984	3,625,159
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,618,000	4,618,000
資本剰余金	8,310,580	8,310,580
利益剰余金	6,329,926	6,454,681
自己株式	△731,226	△683,660
株主資本合計	18,527,279	18,699,601
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	754,757	945,842
土地再評価差額金	△1,752,409	△1,752,409
その他の包括利益累計額合計	△997,651	△806,566
純資産合計	17,529,628	17,893,034
負債純資産合計	21,170,612	21,518,193

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	18,141,258	18,383,610
売上原価	14,463,957	14,652,159
売上総利益	3,677,301	3,731,451
販売費及び一般管理費	3,307,507	3,239,122
営業利益	369,793	492,328
営業外収益		
受取利息	12,182	11,686
受取配当金	70,463	79,404
不動産賃貸料	1,560	2,589
違約金収入	46,552	24,413
助成金収入	20,703	17,585
その他	66,623	32,299
営業外収益合計	218,085	167,977
営業外費用		
支払利息	3,326	6,504
支払保証料	1,507	1,179
社債発行費	—	4,069
支払手数料	2,384	1,295
不動産賃貸費用	—	13,906
事務所移転費用	2,250	426
保険免責額	3,626	4,178
リース解約損	190	740
寄付金	152	—
その他	1,045	4,648
営業外費用合計	14,483	36,948
経常利益	573,395	623,357
特別利益		
投資有価証券売却益	60,691	57,200
特別利益合計	60,691	57,200
特別損失		
投資有価証券評価損	17,765	55,421
固定資産除却損	94,764	56,991
特別損失合計	112,529	112,413
税金等調整前当期純利益	521,556	568,145
法人税、住民税及び事業税	228,291	245,907
法人税等調整額	36,012	△12,508
法人税等合計	264,303	233,399
少数株主損益調整前当期純利益	257,252	334,745
当期純利益	257,252	334,745

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	257,252	334,745
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	459,958	191,084
土地再評価差額金	—	—
その他の包括利益合計	459,958	191,084
包括利益	717,210	525,830
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	717,210	525,830
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,618,000	4,618,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,618,000	4,618,000
資本剰余金		
当期首残高	8,310,580	8,310,580
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,310,580	8,310,580
利益剰余金		
当期首残高	6,282,665	6,329,926
当期変動額		
剰余金の配当	△209,992	△209,990
当期純利益	257,252	334,745
当期変動額合計	47,260	124,754
当期末残高	6,329,926	6,454,681
自己株式		
当期首残高	△581,052	△731,226
当期変動額		
自己株式の取得	△154,360	△123
自己株式の処分	4,186	47,689
当期変動額合計	△150,173	47,566
当期末残高	△731,226	△683,660
株主資本合計		
当期首残高	18,630,192	18,527,279
当期変動額		
剰余金の配当	△209,992	△209,990
当期純利益	257,252	334,745
自己株式の取得	△154,360	△123
自己株式の処分	4,186	47,689
当期変動額合計	△102,913	172,321
当期末残高	18,527,279	18,699,601

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	294,799	754,757
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	459,958	191,084
当期変動額合計	459,958	191,084
当期末残高	754,757	945,842
土地再評価差額金		
当期首残高	△1,752,409	△1,752,409
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△1,752,409	△1,752,409
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,457,609	△997,651
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	459,958	191,084
当期変動額合計	459,958	191,084
当期末残高	△997,651	△806,566
純資産合計		
当期首残高	17,172,583	17,529,628
当期変動額		
剰余金の配当	△209,992	△209,990
当期純利益	257,252	334,745
自己株式の取得	△154,360	△123
自己株式の処分	4,186	47,689
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	459,958	191,084
当期変動額合計	357,045	363,406
当期末残高	17,529,628	17,893,034

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	521,556	568,145
減価償却費	886,026	843,873
のれん償却額	63,785	92,756
固定資産除却損	94,764	56,991
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△3,579	△4,383
退職給付引当金の増減額（△は減少）／前払年金 費用の増減額（△は増加）	90,239	76,555
賞与引当金の増減額（△は減少）	△8,697	15,031
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	1,720	1,178
受取利息及び受取配当金	△82,646	△91,090
支払利息	3,326	6,504
投資有価証券売却損益（△は益）	△60,691	△57,200
投資有価証券評価損益（△は益）	17,765	55,421
売上債権の増減額（△は増加）	△207,153	184,852
たな卸資産の増減額（△は増加）	△55,072	44,861
その他債権の増減額（△は増加）	△4,442	21,528
仕入債務の増減額（△は減少）	115,726	△33,822
受託現預金の増減額（△は増加）	94,709	100,443
受託立替金の増減額（△は増加）	5,291	△443
その他	37,672	75,898
小計	1,510,300	1,957,101
利息及び配当金の受取額	82,738	93,678
利息の支払額	△3,423	△6,838
法人税等の支払額	△173,918	△277,574
法人税等の還付額	38,626	3,905
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,454,324	1,770,271
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	29,986	△5,009
有形固定資産の取得による支出	△764,000	△684,915
無形固定資産の取得による支出	△45,194	△43,880
有形固定資産の売却による収入	20	—
投資有価証券の取得による支出	△92,836	△57,766
投資有価証券の売却による収入	98,236	139,012
保険積立金の払戻による収入	2,646	—
事業譲受による支出	—	△154,872
出資金の払込による支出	△100	—
投資不動産の取得による支出	—	△590,203
その他	48,855	△2,276
投資活動によるキャッシュ・フロー	△722,385	△1,399,913

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	13,000
短期借入金の返済による支出	—	△13,000
長期借入れによる収入	154,000	150,000
長期借入金の返済による支出	△2,980	△76,150
社債の発行による収入	—	195,931
社債の償還による支出	—	△400,000
自己株式の取得による支出	△154,360	△123
自己株式の処分による収入	4,186	47,689
配当金の支払額	△209,992	△209,990
財務活動によるキャッシュ・フロー	△209,145	△292,643
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	522,792	77,714
現金及び現金同等物の期首残高	5,818,880	6,341,673
現金及び現金同等物の期末残高	6,341,673	6,419,388

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

全子会社即ち東洋テック姫路㈱、㈱東警サービス、テックビルサービス㈱、㈱フジサービス、共同総合サービス㈱の5社を連結しております。

従来、連結子会社であった共同ライフエンジニア㈱、共同クリーンシステム㈱及び共同総合サービス㈱は、平成24年4月1日付をもって合併し、共同総合サービス㈱を存続会社といたしました。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と同じであります。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

① 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。)

② 時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

貯蔵品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 3年～9年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

② 無形固定資産

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

③ 投資不動産

建物 定額法

その他 定率法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務はその発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、当連結会計年度から費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは5年から10年間で均等償却しております。

(5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金(受託管理業務に係わる現金及び預金を除く)のほか、取得日より3ヶ月以内に満期が到来する定期性預金及び容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 繰延資産の処理

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

② 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において「有形固定資産」の「建物及び構築物」、「減価償却累計額及び減損損失累計額」及び「土地」に含めていた「投資不動産」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において「有形固定資産合計」4,567,020千円、「建物及び構築物」1,971,476千円、「減価償却累計額及び減損損失累計額」△1,392,642千円及び「土地」1,761,470千円、「投資その他の資産合計」4,261,792千円と表示していましたが、それぞれ順に4,549,504千円、1,941,394千円、△1,362,561千円、1,743,954千円、4,279,308千円及び「投資不動産」17,516千円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において「営業外収益」の「その他」に含めていた「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、また、「不動産賃貸料」は重要性が増したため、当連結会計年度よりそれぞれ独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外収益」の「その他」に表示していた88,886千円は「不動産賃貸料」1,560千円、「助成金収入」20,703千円、「その他」66,623千円として組み替えております。

(追加情報)

従業員持株会支援信託口における会計処理について

当社は、従業員（連結子会社の従業員を含む。以下この項において同じ。）に対する中長期的な当社企業価値向上へのインセンティブ付与及び福利厚生制度の充実等により当社の恒常的な発展を促すことを目的として、従業員持株会支援信託（以下「E S O P信託」という。）を平成24年2月に導入いたしました。

会計処理については、経済的実態を重視し、当社と専用信託口は一体であるとする会計処理を採用しております。従って、専用信託口が保有する当社株式を含むE S O P信託の資産及び負債並びに費用及び収益についても連結計算書類に含めて計上しております。

なお、当連結会計年度末に専用信託口が所有する当該株式数は100,300株であります。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(注) 各項目の記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成 24 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 25 年 3 月 31 日)
<p>1 受託現預金 受託管理業務において、金融機関等から管理を委託されたCD/ATM機に使用するための現金及び預金であります。</p> <p>2 土地再評価法の適用 「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。 (同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法) 土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 4 号に定める地価税法(平成 3 年法律第 69 号)第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行っております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成 14 年 3 月 31 日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △173 百万円</p>	<p>1 受託現預金 同 左</p> <p>2 土地再評価法の適用 「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。 (同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法) 土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 4 号に定める地価税法(平成 3 年法律第 69 号)第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行っております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成 14 年 3 月 31 日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △189 百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日																																												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>従業員給与及び賞与</td><td style="text-align: right;">1,548 百万円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">249 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">106 百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">39 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">120 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">83 百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">63 百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4 百万円</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">87 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7 百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">94 百万円</td></tr> </table>	従業員給与及び賞与	1,548 百万円	法定福利費	249 百万円	賞与引当金繰入額	106 百万円	役員賞与引当金繰入額	39 百万円	退職給付費用	120 百万円	減価償却費	83 百万円	のれん償却額	63 百万円	貸倒引当金繰入額	4 百万円	機械装置及び運搬具	87 百万円	その他	7 百万円	計	94 百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>従業員給与及び賞与</td><td style="text-align: right;">1,497 百万円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">252 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">107 百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">40 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">119 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">64 百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">92 百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">△2 百万円</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">51 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5 百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56 百万円</td></tr> </table>	従業員給与及び賞与	1,497 百万円	法定福利費	252 百万円	賞与引当金繰入額	107 百万円	役員賞与引当金繰入額	40 百万円	退職給付費用	119 百万円	減価償却費	64 百万円	のれん償却額	92 百万円	貸倒引当金繰入額	△2 百万円	機械装置及び運搬具	51 百万円	その他	5 百万円	計	56 百万円
従業員給与及び賞与	1,548 百万円																																												
法定福利費	249 百万円																																												
賞与引当金繰入額	106 百万円																																												
役員賞与引当金繰入額	39 百万円																																												
退職給付費用	120 百万円																																												
減価償却費	83 百万円																																												
のれん償却額	63 百万円																																												
貸倒引当金繰入額	4 百万円																																												
機械装置及び運搬具	87 百万円																																												
その他	7 百万円																																												
計	94 百万円																																												
従業員給与及び賞与	1,497 百万円																																												
法定福利費	252 百万円																																												
賞与引当金繰入額	107 百万円																																												
役員賞与引当金繰入額	40 百万円																																												
退職給付費用	119 百万円																																												
減価償却費	64 百万円																																												
のれん償却額	92 百万円																																												
貸倒引当金繰入額	△2 百万円																																												
機械装置及び運搬具	51 百万円																																												
その他	5 百万円																																												
計	56 百万円																																												

(連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	630 百万円
組替調整額	△18
税効果調整前	611
税効果額	△151
その他有価証券評価差額金	459
その他の包括利益合計	459

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	278 百万円
組替調整額	△1
税効果調整前	277
税効果額	△86
その他有価証券評価差額金	191
その他の包括利益合計	191

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	11,440,000株	—株	—株	11,440,000株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（注1）	940,399株	58株	—株	940,457株
普通株式（注2） （専用信託口）	—株	151,100株	4,100株	147,000株

（変動事由の概要）

（注1） 単元未満株式の買取りによる増加	58株
（注2） 市場からの買付による増加	151,100株
従業員持株会への売却による減少	4,100株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	104百万円	10.00円	平成23年3月31日	平成23年6月23日
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	104百万円	10.00円	平成23年9月30日	平成23年12月5日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	104百万円	10.00円	平成24年3月31日	平成24年6月22日

（注） 配当金の総額には、専用信託口に対する配当金1百万円が含まれております。

当連結会計年度（自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	11,440,000 株	— 株	— 株	11,440,000 株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（注1）	940,457 株	120 株	— 株	940,577 株
普通株式（注2） （専用信託口）	147,000 株	— 株	46,700 株	100,300 株

（変動事由の概要）

（注1） 単元未満株式の買取りによる増加	120株
（注2） 従業員持株会への売却による減少	46,700株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成 24 年 6 月 21 日 定時株主総会（注1）	普通株式	104 百万円	10.00 円	平成 24 年 3 月 31 日	平成 24 年 6 月 22 日
平成 24 年 11 月 9 日 取締役会（注2）	普通株式	104 百万円	10.00 円	平成 24 年 9 月 30 日	平成 24 年 12 月 5 日

（注1） 配当金の総額には、専用信託口に対する配当金 1 百万円が含まれております。

（注2） 配当金の総額には、専用信託口に対する配当金 1 百万円が含まれております。

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成 25 年 6 月 21 日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	104 百万円	10.00 円	平成 25 年 3 月 31 日	平成 25 年 6 月 24 日

（注） 配当金の総額には、専用信託口に対する配当金 1 百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日																																																																						
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">4,696</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td style="text-align: right;">1,958</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">△312</td></tr> <tr><td>その他預け金</td><td style="text-align: right;">△1</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,341</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	4,696	有価証券	1,958	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△312	その他預け金	△1	現金及び現金同等物	6,341	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">4,817</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td style="text-align: right;">2,220</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">△317</td></tr> <tr><td>その他預け金</td><td style="text-align: right;">△0</td></tr> <tr><td>償還期限が3ヵ月を超える有価証券</td><td style="text-align: right;">△300</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,419</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	4,817	有価証券	2,220	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△317	その他預け金	△0	償還期限が3ヵ月を超える有価証券	△300	現金及び現金同等物	6,419																																																
現金及び預金勘定	4,696																																																																						
有価証券	1,958																																																																						
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△312																																																																						
その他預け金	△1																																																																						
現金及び現金同等物	6,341																																																																						
現金及び預金勘定	4,817																																																																						
有価証券	2,220																																																																						
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△317																																																																						
その他預け金	△0																																																																						
償還期限が3ヵ月を超える有価証券	△300																																																																						
現金及び現金同等物	6,419																																																																						
<p>2. 受託管理業務に係わる受託現預金、立替金、預り金の「連結キャッシュ・フロー計算書」への表示方法</p> <p>(1) 受託現預金 CD・ATM機への装填現金及び装填用預金であり、当社資金の増減を営業活動によるキャッシュ・フローとして表示、他社資金（受託管理業務の受託先からの受入資金）は「連結キャッシュ・フロー計算書」から除外しております。</p> <p>(2) 立替金 当社資金による立替金の増減を営業活動によるキャッシュ・フローとして表示、他社資金による立替金は「連結キャッシュ・フロー計算書」から除外しております。</p> <p>(3) 預り金 受託先からの預り金は、受託現預金（他社資金）、立替金（他社資金）と相殺し、「連結キャッシュ・フロー計算書」から除外しております。</p> <p>(4) 受託管理業務に係わるキャッシュ・フローについて</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成 23 年 3 月 31 日 現在 百万円</th> <th>平成 24 年 3 月 31 日 現在 百万円</th> <th>当社 資金 百万円</th> <th>他社 資金 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>受託現預金 (当社資金)</td><td>2,694</td><td>2,599</td><td>94</td><td>—</td></tr> <tr><td>受託現預金 (他社資金)</td><td>68</td><td>45</td><td>—</td><td>22</td></tr> <tr><td>立替金 (当社資金)</td><td>5</td><td>0</td><td>5</td><td>—</td></tr> <tr><td>立替金 (他社資金)</td><td>27</td><td>—</td><td>—</td><td>27</td></tr> <tr><td>預り金 (他社資金)</td><td>95</td><td>45</td><td>—</td><td>△49</td></tr> <tr><td>営業活動による キャッシュ・フロー</td><td></td><td></td><td>100</td><td>—</td></tr> </tbody> </table>		平成 23 年 3 月 31 日 現在 百万円	平成 24 年 3 月 31 日 現在 百万円	当社 資金 百万円	他社 資金 百万円	受託現預金 (当社資金)	2,694	2,599	94	—	受託現預金 (他社資金)	68	45	—	22	立替金 (当社資金)	5	0	5	—	立替金 (他社資金)	27	—	—	27	預り金 (他社資金)	95	45	—	△49	営業活動による キャッシュ・フロー			100	—	<p>2. 受託管理業務に係わる受託現預金、立替金、預り金の「連結キャッシュ・フロー計算書」への表示方法</p> <p>(1) 受託現預金 同左</p> <p>(2) 立替金 同左</p> <p>(3) 預り金 同左</p> <p>(4) 受託管理業務に係わるキャッシュ・フローについて</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成 24 年 3 月 31 日 現在 百万円</th> <th>平成 25 年 3 月 31 日 現在 百万円</th> <th>当社 資金 百万円</th> <th>他社 資金 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>受託現預金 (当社資金)</td><td>2,599</td><td>2,499</td><td>100</td><td>—</td></tr> <tr><td>受託現預金 (他社資金)</td><td>45</td><td>44</td><td>—</td><td>1</td></tr> <tr><td>立替金 (当社資金)</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>—</td></tr> <tr><td>立替金 (他社資金)</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr><td>預り金 (他社資金)</td><td>45</td><td>44</td><td>—</td><td>△1</td></tr> <tr><td>営業活動による キャッシュ・フロー</td><td></td><td></td><td>100</td><td>—</td></tr> </tbody> </table>		平成 24 年 3 月 31 日 現在 百万円	平成 25 年 3 月 31 日 現在 百万円	当社 資金 百万円	他社 資金 百万円	受託現預金 (当社資金)	2,599	2,499	100	—	受託現預金 (他社資金)	45	44	—	1	立替金 (当社資金)	0	0	0	—	立替金 (他社資金)	—	—	—	—	預り金 (他社資金)	45	44	—	△1	営業活動による キャッシュ・フロー			100	—
	平成 23 年 3 月 31 日 現在 百万円	平成 24 年 3 月 31 日 現在 百万円	当社 資金 百万円	他社 資金 百万円																																																																			
受託現預金 (当社資金)	2,694	2,599	94	—																																																																			
受託現預金 (他社資金)	68	45	—	22																																																																			
立替金 (当社資金)	5	0	5	—																																																																			
立替金 (他社資金)	27	—	—	27																																																																			
預り金 (他社資金)	95	45	—	△49																																																																			
営業活動による キャッシュ・フロー			100	—																																																																			
	平成 24 年 3 月 31 日 現在 百万円	平成 25 年 3 月 31 日 現在 百万円	当社 資金 百万円	他社 資金 百万円																																																																			
受託現預金 (当社資金)	2,599	2,499	100	—																																																																			
受託現預金 (他社資金)	45	44	—	1																																																																			
立替金 (当社資金)	0	0	0	—																																																																			
立替金 (他社資金)	—	—	—	—																																																																			
預り金 (他社資金)	45	44	—	△1																																																																			
営業活動による キャッシュ・フロー			100	—																																																																			

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び当社の連結子会社が各々独立した経営単位であり、各社は取扱う製品・サービスについて戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社は警備事業を主とした会社であり、連結子会社においても警備事業又はビル管理事業にそれぞれ特化していることから、「警備事業」と「ビル管理事業」の2つを報告セグメントとしております。

「警備事業」は、機械警備、輸送警備、施設警備、受託管理及び警備事業に附帯する工事等の他、防犯機器等の販売やコールセンター業務等を行っております。

「ビル管理事業」は、メンテナンス業務等ビルの総合管理を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益振替高は市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースであります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日）

(単位百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	警備事業	ビル管理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,792	4,348	18,141	—	18,141
セグメント間の内部売上 高又は振替高	33	272	305	△305	—
計	13,826	4,620	18,446	△305	18,141
セグメント利益	306	45	351	18	369
セグメント資産	20,481	1,768	22,250	△1,079	21,170
セグメント負債	2,982	682	3,665	△24	3,640
その他の項目					
減価償却費	876	9	886	—	886
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	831	9	841	—	841
のれんの償却額	28	35	63	—	63

(注) 1. セグメント利益、セグメント資産及びセグメント負債の調整額は、セグメント間の取引消去によるものです。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日）

（単位百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	警備事業	ビル管理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,774	4,608	18,383	—	18,383
セグメント間の内部売上 高又は振替高	24	351	376	△376	—
計	13,799	4,960	18,759	△376	18,383
セグメント利益	360	112	473	19	492
セグメント資産	20,768	1,799	22,568	△1,050	21,518
セグメント負債	2,949	713	3,663	△37	3,625
その他の項目					
減価償却費	834	7	842	1	843
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	794	3	798	—	798
のれんの償却額	57	35	92	—	92

(注) 1. セグメント利益、セグメント資産及びセグメント負債の調整額は、セグメント間の取引消去によるものです。

また、減価償却費の調整額は、投資不動産に対する減価償却費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日	自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日
1 株当たり純資産額	1,669 円 56 銭	1,704 円 19 銭
1 株当たり純利益額	24 円 50 銭	31 円 88 銭

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1 株当たり純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

なお、期中平均普通株式数には専用信託口が保有する当社株式を含めております。

（単位：百万円）

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日	自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日
当期純利益	257	334
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株主に係る当期純利益	257	334
期中平均普通株式数	10,499 千株	10,499 千株

3. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

なお、期中普通株式数には専用信託口が保有する当社株式を含めております。

（単位：百万円）

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	平成 24 年 3 月 31 日	平成 25 年 3 月 31 日
純資産の部の合計額	17,529	17,893
純資産の部の合計額から控除する金額	—	—
普通株式に係る期末の純資産額	17,529	17,893
期末普通株式数	10,499 千株	10,499 千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,640,357	3,761,510
受託現預金	2,317,282	2,236,845
受取手形	2,067	3,546
売掛金	1,103,833	872,298
有価証券	1,958,791	2,220,072
貯蔵品	334,484	284,797
前払費用	99,770	98,670
繰延税金資産	176,971	165,823
未収収益	3,770	4,134
未収入金	6,281	4,983
立替金	328,644	308,070
その他	15,936	15,122
貸倒引当金	△2,739	△2,384
流動資産合計	9,985,451	9,973,491
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,867,460	1,865,673
減価償却累計額	△1,305,899	△1,338,960
建物(純額)	561,561	526,713
構築物	16,267	16,267
減価償却累計額	△10,901	△11,986
構築物(純額)	5,365	4,281
機械及び装置	8,320,271	8,198,790
減価償却累計額	△6,386,000	△6,399,871
機械及び装置(純額)	1,934,270	1,798,918
車両運搬具	229,928	172,336
減価償却累計額	△221,838	△169,996
車両運搬具(純額)	8,089	2,340
工具、器具及び備品	569,800	570,670
減価償却累計額	△465,452	△465,272
工具、器具及び備品(純額)	104,348	105,397
土地	1,751,433	1,751,433
建設仮勘定	12,028	25,482
有形固定資産合計	4,377,098	4,214,567
無形固定資産		
ソフトウェア	294,419	207,732
のれん	106,814	94,197
その他	55,019	54,981
無形固定資産合計	456,253	356,911

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,741,775	3,612,873
関係会社株式	1,061,230	1,061,230
長期前払費用	5,652	4,644
差入保証金	116,672	117,105
投資不動産	—	590,203
減価償却累計額	—	△1,686
投資不動産(純額)	—	588,516
その他	137,537	136,371
貸倒引当金	△9,953	△4,978
投資その他の資産合計	5,052,915	5,515,764
固定資産合計	9,886,267	10,087,243
資産合計	19,871,719	20,060,734
負債の部		
流動負債		
買掛金	293,873	244,009
1年内償還予定の社債	400,000	—
未払金	364,998	355,915
未払費用	338,484	306,720
未払法人税等	104,900	111,400
未払消費税等	62,818	49,313
前受金	176,479	166,420
預り金	75,503	75,533
賞与引当金	270,360	279,550
役員賞与引当金	21,650	21,100
その他	3,295	14,659
流動負債合計	2,112,363	1,624,622
固定負債		
社債	—	200,000
長期借入金	151,020	102,370
長期預り保証金	160,860	187,766
長期未払金	25,620	24,200
繰延税金負債	344,336	430,214
退職給付引当金	39,323	118,686
固定負債合計	721,160	1,063,237
負債合計	2,833,523	2,687,859

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,618,000	4,618,000
資本剰余金		
資本準備金	8,310,580	8,310,580
資本剰余金合計	8,310,580	8,310,580
利益剰余金		
利益準備金	233,989	233,989
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	161,461	153,219
別途積立金	4,265,000	4,265,000
繰越利益剰余金	1,186,641	1,305,693
利益剰余金合計	5,847,092	5,957,901
自己株式	△731,226	△683,660
株主資本合計	18,044,445	18,202,821
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	746,159	922,463
土地再評価差額金	△1,752,409	△1,752,409
評価・換算差額等合計	△1,006,249	△829,945
純資産合計	17,038,195	17,372,875
負債純資産合計	19,871,719	20,060,734

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	13,412,655	13,336,208
売上原価	10,685,564	10,582,044
売上総利益	2,727,090	2,754,164
販売費及び一般管理費		
役員報酬	146,310	148,290
従業員給料及び手当	1,163,798	1,098,789
従業員賞与	55,243	78,961
賞与引当金繰入額	86,245	89,341
役員賞与引当金繰入額	21,650	21,100
退職給付費用	110,237	112,426
法定福利費	184,211	184,961
減価償却費	72,174	57,959
貸倒引当金繰入額	4,783	△3,467
その他	690,120	665,968
販売費及び一般管理費合計	2,534,775	2,454,330
営業利益	192,315	299,833
営業外収益		
受取利息	11,901	11,438
受取配当金	146,828	176,844
不動産賃貸料	28,615	29,846
違約金収入	45,978	23,833
その他	61,318	26,834
営業外収益合計	294,642	268,796
営業外費用		
支払利息	166	1,300
社債利息	3,160	2,755
社債発行費	—	4,069
支払保証料	1,507	1,179
事務所移転費用	2,250	426
保険免責額	3,526	3,928
リース解約損	190	219
寄付金	100	—
不動産賃貸費用	—	13,906
その他	2,178	2,642
営業外費用合計	13,079	30,427
経常利益	473,879	538,202
特別利益		
投資有価証券売却益	60,665	57,200
特別利益合計	60,665	57,200
特別損失		
投資有価証券評価損	17,765	49,709
固定資産除却損	91,375	53,875
特別損失合計	109,140	103,585
税引前当期純利益	425,404	491,818
法人税、住民税及び事業税	104,622	152,038
法人税等調整額	46,371	18,980
法人税等合計	150,993	171,018
当期純利益	274,410	320,799

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,618,000	4,618,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,618,000	4,618,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	8,310,580	8,310,580
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,310,580	8,310,580
資本剰余金合計		
当期首残高	8,310,580	8,310,580
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,310,580	8,310,580
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	233,989	233,989
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	233,989	233,989
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	157,042	161,461
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	13,219	—
固定資産圧縮積立金の取崩	△8,800	△8,241
当期変動額合計	4,418	△8,241
当期末残高	161,461	153,219
別途積立金		
当期首残高	4,265,000	4,265,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,265,000	4,265,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,126,642	1,186,641
当期変動額		
剰余金の配当	△209,992	△209,990
当期純利益	274,410	320,799
固定資産圧縮積立金の積立	△13,219	—
固定資産圧縮積立金の取崩	8,800	8,241
当期変動額合計	59,999	119,051
当期末残高	1,186,641	1,305,693

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	5,782,674	5,847,092
当期変動額		
剰余金の配当	△209,992	△209,990
当期純利益	274,410	320,799
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	64,418	110,809
当期末残高	5,847,092	5,957,901
自己株式		
当期首残高	△581,052	△731,226
当期変動額		
自己株式の取得	△154,360	△123
自己株式の処分	4,186	47,689
当期変動額合計	△150,173	47,566
当期末残高	△731,226	△683,660
株主資本合計		
当期首残高	18,130,201	18,044,445
当期変動額		
剰余金の配当	△209,992	△209,990
当期純利益	274,410	320,799
自己株式の取得	△154,360	△123
自己株式の処分	4,186	47,689
当期変動額合計	△85,755	158,375
当期末残高	18,044,445	18,202,821
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	291,796	746,159
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	454,363	176,303
当期変動額合計	454,363	176,303
当期末残高	746,159	922,463
土地再評価差額金		
当期首残高	△1,752,409	△1,752,409
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△1,752,409	△1,752,409
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,460,612	△1,006,249
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	454,363	176,303
当期変動額合計	454,363	176,303
当期末残高	△1,006,249	△829,945

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	16,669,588	17,038,195
当期変動額		
剰余金の配当	△209,992	△209,990
当期純利益	274,410	320,799
自己株式の取得	△154,360	△123
自己株式の処分	4,186	47,689
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	454,363	176,303
当期変動額合計	368,607	334,679
当期末残高	17,038,195	17,372,875

6. その他

(1) 売上高の業務別内訳

(単位：百万円、%)

業 務 別 内 訳	前連結会計年度 自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日	増 減 (△印 減)	
	金 額	金 額	金額	率
機 械 警 備 業 務	7,520	7,505	△14	△0.2
輸 送 警 備 業 務	1,265	1,215	△50	△4.0
施 設 警 備 業 務	1,651	1,707	55	3.4
受 託 管 理 業 務	1,820	1,782	△37	△2.1
工 事 ・ 機 器 販 売	936	842	△94	△10.1
警 備 業 務 計	13,193	13,052	△141	△1.1
ビ ル 総 合 管 理 業 務	4,947	5,331	383	7.8
合 計	18,141	18,383	242	1.3

(注) 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

（2）役員の変動

（平成25年6月21日付予定）

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

①新任取締役候補者

向 井 俊 之 （現 セコム株式会社常務執行役員大阪本部長）

※向井俊之氏は、社外取締役候補者であります。

②退任取締役

該当事項はありません。

③新任監査役候補者

原 田 昌 也 （現 株式会社関電セキュリティ・オブ・ソサイエティ
代表取締役社長）

※原田昌也氏は、社外監査役候補者であります。

④補欠監査役候補者

伊 東 清 恵 （現 野村トレーディング・ホールディングス㈱相談役）

※伊東清恵氏は、補欠の社外監査役候補者であります。

⑤退任監査役

鈴 木 俊 茂 （現 関西電力株式会社お客様本部リビング営業部長）

※鈴木俊茂氏は、社外監査役であります。

以 上